

知事談話 (平成 17年 3月 22日)

本日、平成 17年 4月 1日付で行う1,662人の定期人事異動を発表しました。

平成 17年度に向けましては、三位一体の改革に伴います大変厳しい財政状況が今後も続くことが見込まれる中で、組織につきましても一層のスリム化を進めました。

その上で、職員の配置に当たりましては、これから高知県が自立していくために、第一には、向こう3年間を見据えて、四つの重要課題への対応を含む各部局の経営方針を着実に展開していくこと、第二には、県民の皆さまと正面から向き合って行動し、県庁が人と知恵の力で仕事を進めていくこと、に重点を置いて、そうしたことができる職員を適所に配置し、育てていくことに心掛けました。

こうした点を考慮して、部局長級の庁議メンバーには、新たに9名を登用しました。併せて国からの、いわゆる割愛職員については、県庁自体が人的な面でも自立しなければならないと考えまして最小限に止めました。

その他の幹部クラスの配置では、組織力の均衡化や職員の育成といった観点から本庁内と現場、いわゆる出先機関との間の異動を積極的に行いました。特に、高齢者や障害のある方、或いは子どもさんなどの社会的な立場の弱い方々と直に接する現場の所属長には、現に副部長職にある職員を中心に配置して、県民の皆さまへの一層のサービス向上と所属する職員の育成に当たらせることとしました。

また、個別の課題への対応といたしましては、総務部にアウトソーシング担当の副部長を配置しますとともに、文化環境部に、今後想定をされる排出権取引市場の活用も念頭に置きながら、本県の森林資源を活用した環境保全活動への企業の参加などを働きかけるために専任のポストを新設しました。

さらに、会計事務のチェック機能の強化や地方公務員制度の改革などに対応するために、監査委員事務局と人事委員会事務局の局長を部局長級に格上げして体制を強化したほか、県民の安全に直結する市町村消防の育成に当たる消防学校長にも1等級の職員を配置しました。一方で、中央病院の移管が完了しましたことから、新病院対策監や病院局の次長ポストを廃止するなどのスリム化も進めました。

これらの幹部クラスのほかに今回の異動では、「地域支援企画員」について、これまでの活動の実績や地域からのご要望などを踏まえまして、17年度には、いわゆる団長を含みます10名を増員し、60名体制とすることにしました。3年目を迎えます17年度は、活動の成果が一層上がりますよう、さらに工夫を重ねていきたいと思っています。

また、中長期的な4つの重要課題への対応につきましては、先に申し上げました幹部職員の配置を含めまして、それぞれ体制を充実しましたほか、今後、自主財源を確実に確保していくことが重要になりますことから、税部門につきましては、スペシャリストの育成などに配慮した配置に努めました。

さらに、これまでと同様、人事考課に現れた能力や成果と職員の適性、特に県民本位の視点に立った業務の改革などの取り組みを重視して、経験年数や職種にとらわれない配置に努めました。その結果、若手だけでなく各年齢層での抜擢や女性職員のポスト職への登用も引き続いて行っています。

今後の県政を進める上では、県庁の職員が徹底して県民の皆さまと向き合い、人と知恵の力を発揮して仕事を進めていくことが何よりも大切です。

今回異動をする職員はもとより、全ての職員が、こうした意識と姿勢を忘れることなくそれぞれの職場でこのことを実践してもらいたいと思っています。